

# 科学アカデミーとしての 日本学術会議の在り方

黒川 清

## ◇はじめに

日本学術会議は 1949 年設立以来 50 年を経て、21 世紀の初めに大きな転換期を迎えた。これは政府の行政改革に伴う中央省庁再編成のなかにあつて、内閣府から総務省へ移管され、さらに日本学術会議の在り方が、新たに発足した「総合科学技術会議」で討議されることになったからである。

いうまでもなく、日本学術会議はその歴史のなかで、科学技術に関する政策提言や報告を数多く発表し、学・協会を通してわが国の科学者の声を広めてきたと言えよう。しかし、一方で多くの問題と限界をも抱えてきたことは会員一同に認識されているところであり、自己改革への認識も出てきていた。

平成 13 年から総合科学技術会議で日本学術会議の在り方が検討されるにあたって、日本学術会議も先進各国での科学アカデミーの在り方を検討し、視察団を派遣し、さらに視察団の報告会を兼ねて平成 12 年 12 月に英国、米国、フランス、スウェーデンのアカデミー代表を招いて、「科学アカデミー」についてのシンポジウムを開催し、『学術の動向』がその特集を発表したのは記憶に新しいところである。

これら一連の活動は、学術会議会員一同の「科学アカデミーの理解に大いに寄与したと考えられる。日本学術会議ではさらに「日本学術会議の在り方」についての委員会において活発な議論を進めている。一方で、平成 13 年 10 月現在、総合科学技術会議でも「日本学術会議の在り方に関する専門調査会」が 3 回開催されており、真剣な議論がなされているところである。日本学術会議 3 役も第 3 回の会合に招かれ、意見を交換した。これらの議論を踏まえた意見や、学術会議の課題については、いろいろな意見もあり、見解もあると思うが、これらについてはこの特集での他の「日本学術会議の在り方に関する委員会」の委員の原稿にも表されていると考えられる。そこで、ここでは、私なりの考えの一部を具体的に述べて、会員をはじめ読者の皆様のご意見とご批判をいただき、今後の討論に生かしていきたい。

## ◇アカデミーとは何か？

科学アカデミーはあくまでも近代西欧の学術、科学を基本としたものであり、その在り方や国家との関係、学会との関係なども国によって異なるのは当然である。しかし、そうはいつでも共通した基本的な理解があると思われる。それはある「一定のレベル以上」の学者の自発的な集団ということであるまいか。

この自発的な「すぐれた」学者の集まりの形態は、その国の在り方によっても異なるのは言うまでもない。「すぐれた学者」は国の、そして国民の誇りであろうから、「王室」や「政府」が特別に認定しても一向に差し支えはないが、これが目的では本末転倒になる。いろいろな分野の学者の集まりに参加できることそれ自体が楽しいことに違いない。そしてアカデミーは科学者が国家と国民への責任を果たす一つのメカニズムと考えればよいのではないか。

今日のように、科学の持つ可能性が国の経済や、政治の力になる可能性が大きくなると（20 世紀の例では例えば原子力、工業、半導体、レーザー、医学、新薬、新規化合物等々）、国は科学へ多くを期待して投資する。「すぐれた科学者」はとりもなおさず国の誇りであり、尊敬の元となり得る存在であり、新しい知識だけではない新規産業、経済、また多くの理論的根拠、価値観等を含めた大きな価値を社会に与え得る。新しい産業の基礎をも創り出す。また次世代の人材、研究者の育成にも大きく貢献する。

しかし、科学者はそれらの社会的価値観の創生そのものを目的として研究生活をするとは限らない。しかし一方でそれらが目的の人も勿論いるのは当然であろう。分野によっても社会へのかかわり方が異なり得るのは当然であろう。工学や医学分野と理学や哲学等とでは、日常的な社会とのかかわりに違いがあるのは当然であろう。「基礎と応用」という分け方もできようか。しかし、分野は違ってもそれぞれの分野で、「すぐれた学者」を選んでアカデミーを形成すればよい。それが科学者の国民や国への責任でもあろう。

ところで、学者が国から独立していないとどうなるか。国にへつらえばどうなるか。振り返ってみればいくらかでもそのような例には事欠かない。ナチスドイツの科学者、ソ連科学アカデミー会員などに関してよく知られた話はいくらかでもある。日本でも戦前には多くのそのような学者はいた。体制に従う学者が多いのは致し方ない。しかし、現在のように情報が国際的に開かれている時代にあつて、科学者全員がそれで済むかといえはそうはいかない。責任は当然のように国民から、そして世界の仲間から問われるであろう。

だからこそ、科学アカデミーは体制、すなわち政治からはなるべく離れて独立している必要がある。日本学術会議が平成 12 年に訪問団を送り、また平成 12 年 12 月のシンポジウムへお招きした欧米諸国の科学アカデミーは、基本的にこのような基本理念と実際の性格であるように思えた。

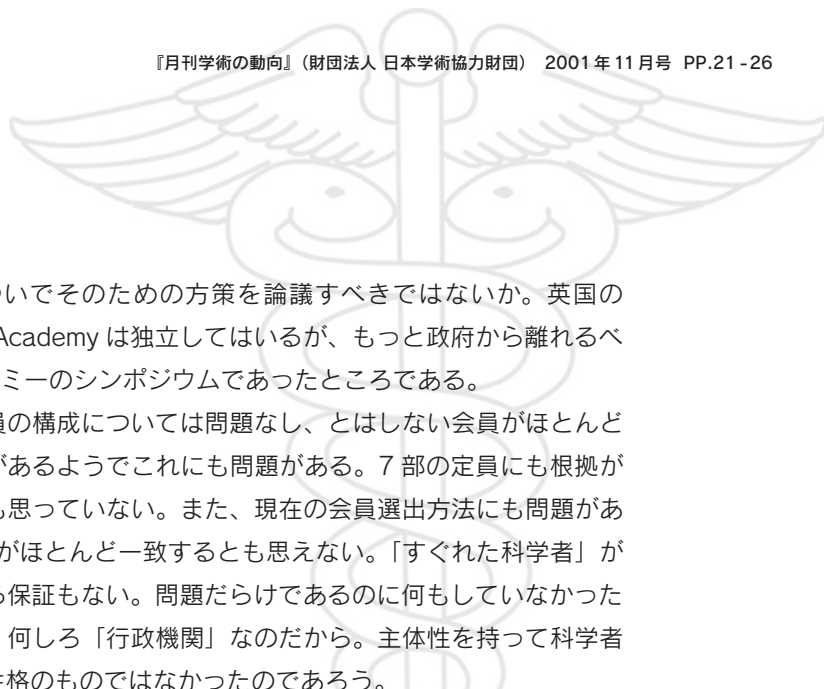
そこで、日本のアカデミーのモデルは何か。それぞれの国に特有な歴史があり、科学の歴史があり、科学者の主たる活躍の場である大学も特有な歴史がある。しかし、21 世紀という「グローバルイゼーション」の時代を迎えて、そして、科学者が国の科学政策へより大きな役割が期待されるときにあつて、平成 12 年 12 月のシンポジウムからも、モデルは米国とすべきと思われた。

米国は歴史も浅く、多国籍民族国家であるが故に、基本的にはアングロサクソンであるものの古い歴史にとらわれることなく、時代にマッチした「科学アカデミー」を作り上げてきた。19 世紀リンカーン大統領令での National Academy of Sciences(NAS) の設立、20 世紀になって工学、医学分野の研究の重要性の認識から National Academy of Engineering(NAE)、さらに Institute of Medicine(IOM) を設立し、3 つを合わせて National Academies とし、これらを束ねて National Research Council(NRC) ができている。

これらはすべて政府から独立し、政府への助言、独自の報告書など年間 200 ~ 250 の報告書を発行している。その構成、規模、構造、財源等の詳細についてはここに述べないが、「学術の動向」にもいくつかの参考になる論文、報告がある。「学術の動向」の大橋秀雄論文（「元会員が描く日本学術会議の未来像」平成 12 年 10 月号）、「アカデミー特集」（「21 世紀の科学アカデミーをデザインする」平成 13 年 3 月号）等が参考となる。日本学術会議の在り方がすべて米国のアカデミーのよきというのではなく、その良いところを現在と近い将来の日本に合わせて、日本のアカデミーである日本学術会議をデザインすべき理由はいくつもある。日本と米国とは 20 世紀の 100 年にわたり極めて近い関係にあり、米国でのアカデミーのあり様は国際モデルとして大いに参考になる。

## ◇会員の構成と選出

日本学術会議はわが国の行政機関の一つである。このような形態の「科学アカデミー」もないわけではないが、科学者の独立性とか、「すぐれた科学者」であることと、アカデミーが国の行政機関であることは相入れないように思われる。これで良いとする理論的根拠は少ないように私には思える。むしろ「日本」という国の在り方から「当分の間は致し方ない」と言うのならそれはそれで別の話である。そうであればどのような形態にすべきか、そのためにはさしあたりどうすれば良いのかを検討すべきであろう。



つまり、まず「あるべき」姿を議論し、ついでそのための方策を論議すべきではないか。英国の Royal Society から見ると、米国の National Academy は独立してはいるが、もっと政府から離れるべきだ、という指摘も平成 12 年 12 月のアカデミーのシンポジウムであったところである。

現在の日本学術会議の会員の選出方法、会員の構成については問題なし、とはしない会員がほとんどであろう。7 部制も旧帝国大学の学部の基本があるようでこれにも問題がある。7 部の定員にも根拠があるのだろうが、現在でも問題がないとは誰も思っていない。また、現在の会員選出方法にも問題がある。「学会」の「ボス」と「すぐれた科学者」がほとんど一致するとも思えない。「すぐれた科学者」が学会を通じて日本学術会議の会員になってくる保証もない。問題だらけであるのに何もしていなかったのか、と言われればそれもそうかもしれない。何しろ「行政機関」なのだから。主体性を持って科学者が日本学術会議そのものを何とかするような性格のものではなかったのであろう。

そこで、会員の資格とはいえば、それぞれの分野で評価は違うであろうし、お任せするより致し方ないが、少なくとも、まったく別の標準で世界的な栄誉を受けるような方々がとうの昔に会員になっていることが望ましいのではないかと思う。例えば、Nobel, Lasker, Gardner, Fields 賞等であり、国内でも学士院賞、日本賞等の受賞者がすでに会員に選出されているようなことが起こることこそが「すぐれた科学者」集団であることの証明であり、このような見識が問われるのではないか。学士院賞等への日本学術会議から候補者推薦も結構だが、日本学術会議がかかわらなくても会員がこのような国内外の受賞者として選出されることのほうを喜ぶべきであろう。我々の見識の証（アカシ）として。

だからこそ、私は会員選出は co-optation を基本にすべきと考えたい。「すぐれた科学者」を選挙で選出するなどということが、すぐれている証拠なのかということでもある。例えば、学・協会から毎年候補者を推薦してもらい、その中から推薦委員会が、毎年・定員（後述）の一定数の会員候補を選出し、会員の投票でその 50% を選出する、というような方策もあり得る。会員は終身である。「すぐれた科学者である」、あるいは「であった」ことに任期があるとは思えない。例をあげれば、今の日本学術会議のシステムでノーベル賞受賞の白川英樹氏、野依良治氏、blue diode の中村修二氏等々の方々が会員になっていたであろうか。学士院賞受賞者はどうか。これらの人達が当然のように（例外は常にあるのでそれほど気にすることもないが）会員に選出されていなければ「すぐれた科学者」を見る科学者の見識はどこにあるかを国民から、そして世界の学者から問われかねない。となれば、定員 210 名という根拠は何か。それは日本学術会議が行政機関であるからに違いない。なぜ 3 年の任期なのか。これも理解できない。だからこそ、21 世紀に向けては、アカデミーの在り方をだれにでもわかるような形態にすべきである良い機会と考える。

英国のアカデミー会員は 1,600 名程度であり、米国では NAS, NAE, IOM を合わせて 5,000 人程度である。これが日本でのアカデミーの会員数のおおよその目標を示してははいないか。人口からしても 2,500 名程度と考えたい。それぞれの分野の「研究者数」（この定義がまた大変であろうが）を大略反映した会員数でも良いし、7 部の区分も思いきって変更しても良いだろう。米国のような NRC にみられる NAS, NAE, IOM のような形態も研究者の数と研究の性質の違いを考慮すれば一考の余地があるだろう。現在の研連委員は 2,000 人を超えるが、委員の選出は研連によって異なり、もし定員を増やすとしても研連委員が新しいシステムの元での会員になる訳にはいかないであろう。あくまでも「すぐれた科学者」としての推薦が基本であるので、co-optation が基本になると考える。

#### ◇日本学術会議の機能

日本学術会議は上に述べたような「すぐれた科学者」の自発的な機関ではあるが、何をすべきであろうかが、大いに議論されているところである、Science for Science, Science for Society, Science

for Policy, Science for the World, Science for the People 等が考えられよう。これらの機能は科学への国の投資が増え、科学の役割がさらに重要になると考えられる 21 世紀にあつて、政府から「独立」した科学者達からの政策や助言等は極めて重要な役割を持つはずであるし、持たなくてはならない。これについては「日本学術会議の在り方に関する委員会」等で議論されているところである。また、政府から独立して、国民や政治への科学教育、情報の提供はアカデミーの重要な機能であろう。これを支援する強力な事務局機能も立ち上げる必要がある。これらがすべて政府からの予算で支援されることが正当化されるであろうか。

平成 13 年から政府の科学政策についての大きな機能を果たすべき「総合科学技術会議」が立ちあがつた。私の個人的見解としては、『学術の動向』の「アカデミー特集」（平成 13 年 3 月号）で示したように、この集団は「すぐれた科学者」で成立していることは認めるものの、このメンバーはあくまで「政治的に任命」された、すなわち political appointee であり、自由で独立した科学者ではあり得ない。ここにアカデミーと総合科学技術会議とのその役割において決定的な違いがあることを双方ともに明確に認識しておく必要がある。

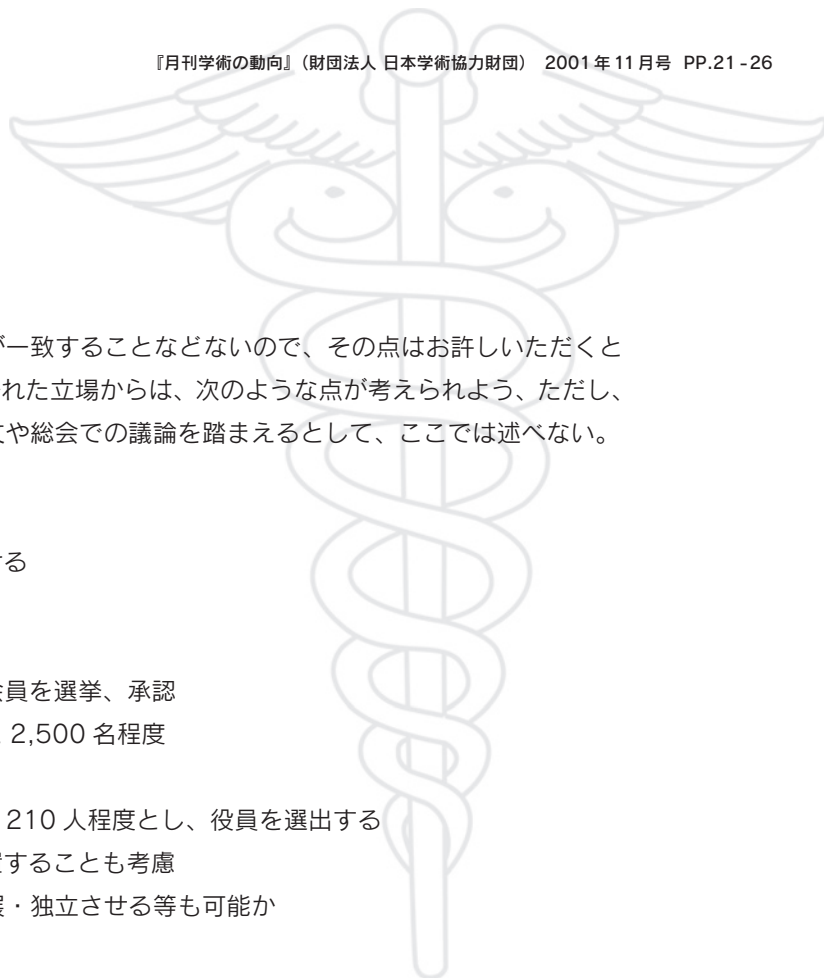
科学者として、国民、国家、世界に責任を果たすわけであるが、その役割は決定的に異なる。ここにも、日本学術会議すなわちアカデミーが国という立場から独立性を持っていることが、その信頼の基盤として必要な条件であろう。しかし、そうは言っても現在までの日本の歴史的背景から言えば、日本学術会議が国から独立した機関として存在し得たであろうか。多分難しかったのではないか。

第一、日本では経済的にも発展し、先進経済 G7 になつても、構造も、予算も、定員も国によってコントロールされる「国立大学」（最近、元文部省審議官が今までの国立大学の形態は「国営大学」と言ったのはけだし名言と言うべきであろう）が主流である。日本人の価値観もなにかといえば「お上」意識が抜けない、歴史と近代日本の成り立ちによるところが大きいとしても、「科学者」がその意識において「お上」頼みではアカデミーの独立性、信頼性からも危険であるといえよう。

日本では、「professional communities」が国から独立し、まず第一に国民に accountable であるべく常に努力しているという歴史的背景は少ない。科学者は科学という国境を超えた価値を与えるものにかかわっているからこそ、アカデミーは「国」から独立していることと、社会への責任というスタンスを最重要事項として認識していることが重要なのではないかと考える。『学術の動向』の「アカデミー特集」（平成 13 年 3 月号）のパネルでも「transparency, independence and accountability」がアカデミーとしての最重要事項であると参加各国のアカデミー代表が再三強調していたのが私には強く印象に残る。

さて、現実的に現在の日本での国と学術の在り方を考えれば、アカデミーとしての日本学術会議はまず「内閣府」に所属させ、適切な時期に独立法人化を目指すべきではないかと考えられる。総務省に属したままで、独立法人化へ移行することには日本の現在の法制度では、論理的に間違っている。論理的に間違ったことを無理に進めると将来に禍根を残す。

行政の一部として存在していることには確かにメリットもあるが、国際的にもどのような信頼を得られるかについては、疑問がないとは言えない。独立法人として、外部からの資金も積極的に獲得すべきである（もつとも、日本の税制そのものにも問題があることは認識するが、税制改革にも期待したい）。



## ◇日本学術会議改革案としての私案

以上の基本的認識（勿論、全員の意見、見解が一致することなどないので、その点はお許しいただくとして）からすれば、現在の日本学術会議の置かれた立場からは、次のような点が考えられよう、ただし、日本学術会議の機能については他の著者の論文や総会での議論を踏まえるとして、ここでは述べない。

### 1. 会員について

- a. 終身とする、ただし役職には定年を設ける
- b. 資格は merit による
- c. co-optation( 推挙 ) が基本
- d. 選出は委員会からの推薦リストから新会員を選挙、承認
- e. 定員は設けないが、英米を参考にすると 2,500 名程度
- f. 7 部制度は改定する余地が大いにある
- g. 評議員（定年も、任期もあり）を例えば 210 人程度とし、役員を選出する
- h. 5,7 部は米国のようなアカデミーを設置することも考慮  
現在の工学、医歯薬アカデミー等を発展・独立させる等も可能か

### 2. 在り方について

- a. まず内閣府に所属させる
- b. その後、将来の在り方として独立（行政？）法人化も含め、設置形態を検討する
- c. 寄付金についての免税措置等
- d. 会員以外の多くの科学者に各種の活動に参加してもらう
- e. そのために会員であることとアカデミーのプレステージをいかに向上させるかが課題

以上は単なる私案である。しかし、現在の日本学術会議の置かれた立場は、総合科学技術会議ばかりでなく、国民が納得するような提案でない限り、認められるとはとても考えられない。我々がどのように考えようとも、一般社会や国際社会の科学者が納得できるような内容を伴う改革案でない限り、日本学術会議とアカデミーの将来は楽観を許さないと私は考えている。従来にも増して会員をはじめ読者の皆様のご意見を「日本学術会議の在り方に関する委員会」にお寄せください。

※日本学術会議主催公開講演会・緊急シンポジウム「21世紀の科学アカデミーをデザインする」

黒川 清（くろかわ きよし 1936年生）

日本学術会議副会長、第7部会員、東海大学医学部長、東京大学名誉教授

専門：診療科学、病態代謝学